

5 調整計画全体に関わる視点

第六期長期計画(令和2(2020)～11(2029)年度)のこれまでの取り組み状況や社会情勢等の変化を踏まえ、本調整計画の策定にあたって全体を貫く基本的な視点として、以下の5点を挙げる。

(1) 時代の変化に応じた市民自治のさらなる発展

本市が半世紀にわたって培ってきた市民自治の理念は、本市の市政運営の根幹であり、これまでも長期計画を軸として市の政策・施策に広く及んできた。市民が主体となって自らのまちを築き運営していく市民自治の考え方は、本市の市民参加によるまちづくりやコミュニティづくりに大きく寄与してきたが、時代の変化に伴い、市民の市政や地域へのかかわり方も変容している。従来の手法にとらわれない市民参加やコミュニティのあり方を踏まえ、現代においてさらに市民自治を発展させる視点を持って施策を展開する。

(2) 情報共有を重視し、市民と一体となったまちづくりへの取り組み

市民参加によるまちづくりにおいて、市民との情報共有は大前提であり、必要不可欠である。単なる情報発信で終わることなく、情報の受け手に伝わる内容・手法であるかという視点を大切にするとともに、市民同士や職員同士で情報が横に広がっていくことも含め、情報共有を重視し、市民と一体となったまちづくりへの取り組みを進める。

(3) 未来へつなぐ行政と市民の学び合い

本市の市民自治の理念や情報共有を前提とした市民参加の取り組みなど、そのあり方や歴史を行政と市民が理解し、認識したうえでともにまちづくりを進めていけるよう、それぞれの主体同士や相互において学び合うことが重要である。また、過去だけでなく、現在を学ぶことで新たな視点が生まれ、未来につながる取り組みが生まれる。市民活動やまちづくりへの参加につながる循環をつくり出す学びの視点を踏まえた施策を構築する。

(4) 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた市政運営

新型コロナウイルス感染症の流行は、市民生活や経済活動に大きな影響を与えた一方で、オンラインを活用した会議やイベントの実施、テレワークによる働き方の変革など、様々な知見と技術を得る機会となった。同時に、対面によるコミュニケーションの重要性を再認識した。この経験を生かした市政運営を行っていくという視点を持ち、デジタル技術を活用したサービス提供や業務改善等を図るとともに、市民・議会・行政の対話や話し合いを重視した施策を推進する。

(5) 武蔵野市における自治体DX*の推進

第六期長期計画においてもICT*を活用した取り組みを掲げていたが、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、ICT*を含めたデジタル技術が急速に発展し、市民生活へ浸透していった。本市では、DX*を「市民目線で業務の見直しを行い、デジタル技術を活用し、市民の利便性と職員の業務効率を上げ、市民福祉の向上につなげること」と定義しており、変化を恐れずに自治体DX*の推進に取り組む。そのために、職員の人材育成及び外部人材の活用を進める。